

第 4 8 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2008年11月25日(火) 10:30～11:40

2. 場 所 中央合同庁舎4号館10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、伊藤委員

日本原子力研究開発機構

核不拡散科学技術センター 久野次長

核不拡散科学技術センター 計画推進室 直井室長

文部科学省 原子力安全課

鎌倉保安管理企画官

内閣府

土橋参事官、横尾参事官補佐

4. 議 題

- (1) 核燃料サイクルの国際化に係る米露科学アカデミー報告書の概要について(日本原子力研究開発機構)
- (2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所の原子炉の設置変更[放射性廃棄物処分場、JRR-3原子炉施設、JRR-4原子炉施設、NSRR原子炉施設及びSTACY(定常臨界実験装置)施設の変更]について(諮問)
- (3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター(北地区)の原子炉の設置変更(JMTR(材料試験炉)原子炉施設の変更)について(諮問)
- (4) 第9回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合の開催について
- (5) その他

5. 配付資料

- (1) 「核燃料サイクルの国際化:目標、戦略、課題」米露科学アカデミー報告書の

概要について

- (2 - 1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所の原子炉の設置変更〔放射性廃棄物処分場、J R R - 3 原子炉施設、J R R - 4 原子炉施設、N S R R 原子炉施設及びS T A C Y（定常臨界実験装置）施設の変更〕について（諮問）
- (2 - 2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所の原子炉の設置変更〔放射性廃棄物処分場、J R R - 3 原子炉施設、J R R - 4 原子炉施設、N S R R 原子炉施設及びS T A C Y（定常臨界実験装置）施設の変更〕の概要について
- (3 - 1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）の原子炉の設置変更（J M T R（材料試験炉）原子炉施設の変更）について（諮問）
- (3 - 2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）の原子炉の設置変更〔J M T R（材料試験炉）原子炉施設の変更〕の概要について
- (4) 第9回アジア原子力協力フォーラム（F N C A）大臣級会合の開催について
- (5) 第44回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第48回の定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、一つが、核燃料サイクルの国際化に係る米露科学アカデミー報告書の概要について、御紹介いただきます。二つ目が、独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所の原子炉の設置変更について御諮問いただきます。三つ目が、同じく日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターの設置変更について、これも御諮問いただきます。それから四つ目が、第9回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合の開催について御説明をいただきます、五つ目、その他となっています。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題、よろしくお願いいたします。

(1) 核燃料サイクルの国際化に係る米露科学アカデミー報告書の概要について(日本原子力研究開発機構)

(土橋参事官) 最初の議題、核燃料サイクルの国際化に係る米露科学アカデミー報告書の概要についてですが、日本原子力研究開発機構核不拡散科学技術センターの久野次長と計画推進室の直井室長より御説明いただきます。よろしくお願いいたします。

(直井室長) 御紹介いただきました原子力機構の直井でございます。それでは、早速、核燃料サイクルの国際化、米露科学アカデミー報告書の概要について御説明させていただきます。

この報告書でございますけれども、9月30日に発表されまして、核燃料供給保証に関する分析と提案、それから新しい再処理技術、それから炉の技術について検討して、機微な技術の拡がりを食い止めて、核不拡散低減に寄与することを目的として、米露両国政府並びにほかの原子力供給国へ様々な提言を行っております。

この合同委員会の委員が中ほどに書いてございますけれども、米側がエイハーンさん、NRCの委員長をされた方ですけれども、それからロシア側がニコライ・ラヴェロフさんという方が委員長になりまして、マシュー・バンさんですとかスティーブ・フェッターさん、こういった方も委員になられております。

報告書の構成でございますけれども、三つの章と六つの付録、トータルで150ページからなっております。序論と、それから2章が国際核燃料サイクルセンター、それから第3章が核燃料サイクルをサポートする燃料再生成オプションと書いてございますけれども、これ

は再処理技術の検討をしている章でございます。

それから、付録は、付録Aとしてタスクステートメント、付録Bとして核燃料サイクルの国際化に関わるNAS-RASワークショップ、これは昨年4月に消費国候補等8カ国をウィーンに集めましてワークショップを開催しておりまして、そのサマリーが付録されております。付録Cが、ロシアにおける原子力開発戦略、付録Dが米露の原子力協力協定案、付録Eが各委員会の参加者ですとか発表者のリスト、付録Fが合同委員会のメンバーの略歴というような構成になっております。

ページめくっていただきますと、Appendix Aをつけてございます。ここにこの研究の作業明細が、Statement of Taskが記載されておりますので、簡単に御紹介いたします。

国際核燃料サイクルの敷衍に必要な技術、経済、法律・規制、不拡散のクライテリアの評価を提示することが目的でございます。このそれぞれの項目に対して包括的に取り扱うことを目的としたものではなくて、複雑な問題に対してハイレベルであるけれども、最初の切り口を提供することを目的としているということでございます。大きく分けましてA. とB. と二つのタスクがございまして、A. につきましては核燃料国際センターについての検討、それからB. が核燃料サイクルをサポートする上での再処理技術のオプションについての検討という形になっております。

主要な事項としましては、例えばA. の1. ですと、固有の濃縮施設を開発しない国へのインセンティブとして、国際核燃料供給センターを設立することは実現可能かつ効果的か。また2. として、国際センターを設立すること、例えば燃料の搬出とテイク・バック、職員の訓練、燃料製造の観点からの利点と欠点は何かといったような課題。

それから、B. でございますけれども、UREX+、PUREX、それからロシアで検討しているような再処理プロセスの比較を行うというようなことが課題になっております。

こういった主要な課題につきまして分析を行いまして、意見の一致をみました項目をファインディングスとしまして確認事項、それから、それに基づくレコメンデーションということで、提言としてまとめてございます。

タスクのAにつきましては1章、2章で記述されまして、タスクBについては3章で記述されております。以下、順に説明してまいりたいと思います。

まず第1章でございますけれども、第1章は原子力開発の現状、それから核拡散問題をめぐる現状、それから国際的な燃料センターが原子力ルネサンスにあって核不拡散の強化に資するかというようなことが課題になってございます。

4 ページ目の下のほうに、多国間あるいは核燃料サイクル構想を提案する五つの主要動機ということでまとめられています。まず1番目が、核燃料供給と使用済燃料管理の保証でして、多国間管理の濃縮工場のパートナーの一員となる。あるいは供給途絶が起きた場合に供給を保証する世界的なバックアップシステムがあれば国々は常に信頼性の高い燃料供給がなされていると、より一層感じると。そうなれば独自に濃縮工場を持ちたいというインセンティブが減るだろうということ。

2番目としまして、核燃料サイクルの運営や利益を共有する機会。他国にある多国間管理施設に参画し、濃縮や再処理から得られる利益を共有することができれば、自国に濃縮や再処理を建設したいというインセンティブを減じられるであろうということ。

3番目が、建設されるプラントから拡散する危険性を低減するということで、濃縮、再処理工場が多国間管理や国際機関の所有であって、国際的な職員が運転するというようなことになれば、より高い国際的な透明性や、そうすることに対する高い政治的な障壁の両方を備えられると。

4番目として、資源を蓄えるということで。問題に対処するために数カ国の資源を持ち寄る多国間のアプローチを選択することもできると。

5番目が、拡散リスクを高める物質を除去するというようなこと。使用済燃料の再処理をどこかで集中してやる、もしくは使用済燃料の貯蔵をどこか国際センターで行うというようなことで、そういった拡散リスクを高める物質を拡散させないようにするというようなことでございます。

それから、5 ページ目の一番下のほうに、各国の意見に共通的に含まれる事項といたしまして、これはウィーンのセミナーで消費国候補から出てきている意見をまとめたものでございますけれども。(a)といたしまして、平和利用の技術を開発する主権的権利を保持し、それに対応して、ウラン濃縮や使用済燃料の再処理を決して行わないという協定に調印することを拒否すると。

(b)として、ウラン、ウラン濃縮及び燃料製造市場の機能を保護するよう要望する。

(c)供給国による使用済燃料の引き取りは、燃料供給保証に比較してより大きなインセンティブがあるだろうという見方がございます。

6 ページ目以降は、米露の原子力開発の現状をまとめてございまして、初めに米国、それからロシア、I A E Aの分析に基づきます世界の現状が7 ページ目の中段以降に書かれています。

8 ページ目で、Finding 1a といたしまして、現在原子力発電所を持っていない多くの国々が 2020 年までには原子力発電所の建設のための国家プログラムを開始するであろう。これらの国々は現在核燃料製造のためのウラン濃縮施設あるいは使用済燃料の再処理施設はない。

8 ページ目の中段以降に、拡散問題についての記載がございます。まず、ウラン濃縮についての核拡散の懸念ということで三つにまとめてございまして。高濃縮ウランをベースにシンプルな爆弾を設計できるということ。濃縮施設を転用して、秘密裡に高濃縮ウランを製造することは、使用済燃料の再処理を秘密裡に行ってプルトニウムを製造するよりも検知するのが難しい。3 番目として、原子炉燃料製造にはウラン濃縮役務が必要であって、国家はウラン濃縮施設が民生用核燃料施設の 1 つであると容易に言えること、こういったことがウラン濃縮の懸念。それから、その下のほうに、再処理施設を核拡散の観点から評価する上ではというふうに書いてございまして、1 番目として、再処理施設の存在が、国家が違法に核兵器をつくる時間とコストの低減にどう関係するか。2 番目として、その違法な行為を用意に探知できるか否かがポイントとなるというふうに記載してございます。

9 ページ目の下のほうでございすけれども、国際燃料バンクですとか核燃料国際センターについて記載がございます。近年提案されている燃料供給保証と、それから国際的イニシアチブは、国家が他の国の燃料供給を政治的な理由で途絶するリスクそのものを減らそうとしている。主要な供給者による共同の供給保証は、主要な供給者が共同で供給しないことを決めない限りは供給が保証されるというように記載してございます。

10 ページ一番上でございすけれども、旧ソ連邦で利用されていて、現在ロシアだけが燃料契約に従って行っているアプローチとして、核不拡散上利点があるのはウラン、濃縮、核燃料、そしてテイク・バックまでを行うフルの燃料サービスを提供することであるという記載がございます。

そして、Finding 1b でございすけれども、10 ページ目の中ほどでございすが、ウラン濃縮と使用済燃料再処理は、核兵器を製造するためのカギとなる技術であって、濃縮あるいは再処理が広まるほど核拡散リスクは大きくなる。

それから、Finding 1c でございすが、核セキュリティ環境に対する要求、保障措置とセキュリティを提供することの困難さ、そして核燃料サイクルサービスに対する要求、これらは時間の経過とともに変化し、技術は時間とともに進歩する。それから、国際燃料サイクルが拡散防止を強化する上でどのような側面もその時代の拡散防止の必要性に応じた段階に

ならなければならないというようなことが書いてあります。

11 ページ目の Recommendation 1a でございますが、核燃料サービスを提供する国は、自国にウラン濃縮施設を建設するインセンティブを減少させるため、核燃料の供給に対する信頼性をさらに向上するためのメカニズムを確立するために、他国と IAEA とともに努力を強化すべきである。

それから、Recommendation 1b でございますが、国際社会は再処理施設を建設しようとするインセンティブを減じるために、使用済燃料を安全に貯蔵するための適当な設備容量を提供すること。あるいは既存の再処理役務供給事業者からの信頼できる再処理役務を提供することを援助すべきである。

それから、Recommendation 1c ですけれども、高濃縮ウランの移転と取引を最小にすべきであるという Recommendation となっております。

それから、第2段階の Finding というのがその下に書かれてございまして、a. としまして、核燃料が信頼できる供給を確実にするため、ウランの、そして濃縮役務の信頼すべき供給元を提供する、必要とするのと同じように、国は信頼できる燃料加工役務を必要とするという指摘をしてございます。

国際的な燃料保証プログラムを助けるために、燃料加工施設がある国が利用可能なそれらを作れば助かる。それから、低濃縮ウランで酸化ウラン燃料を製造する技術は、拡散の検知から敏感ではないということを指摘してございます。

それから、Finding 2 は、1 章で既に先ほど紹介いたしましたウィーンでの各国の意見がまとめられてございます。

12 ページ目の一番上でございますけれども、核燃料供給保証のためのただ一つのメカニズムあるいはどんな戦略も、国の正当な権利と要求を抑えることはできない。国あるいは地域によって必要となる要件は異なっているかもしれない。

核燃料供給保証のための新しいメカニズムは、濃縮工場を建設しようとする国のインセンティブを控えめに変えるだけかもしれず、既存の国際市場が強い供給保証を提供しても、国々にはみずからの濃縮工場を設立する多様な理由がある。その理由は、濃縮の利益に参加する願望、国家のプライド、及び未来の核兵器オプションを確立する願望などであるとなっております。

それで、Recommendation 2a でございますけれども、米露は供給保証を強化するアプローチの幅広いメニューを支持し続けるべきだ。それから、供給保証のためのメカニズムのさ

まざまな提案がなされているけれども、それらの幾つかはもう既に存在している。それらが互いにひそかに妨害しないようにすべきである。

Recommendation 2b でございますけれども、米露は、濃縮と再処理をしないことを選ぶ国に対して、原子力エネルギーの安全で確実な利用のために必要なインフラ整備に対する支援を含む付加的な利益とインセンティブを与えるべきだ。

最後にRecommendation 2c でございますけれども、核不拡散の目標を支持するため、現在核燃料を供給する国は、今日それらを持っていない国が建設する新しい原子力発電に対して、利用可能な主要な燃料供給保証について迅速に他国と I A E A とともに取り組むべきであるというようなことで1章を終えております。

第2章が、核燃料サイクルセンターでございまして。核燃料供給センター、こういったセンターの設立が国家に固有の濃縮施設を開発させないというインセンティブを与えることができるかというようなことが課題でございます。

13 ページ目の中ほどから、ロシアの国際濃縮センターの現状について取りまとめてございまして。I U E C、これはロシアのセンターでございますけれども、営利団体であって、オープンな共同出資の株式会社として運営される。それから、核兵器に関連する機微技術の開発を追求せずに、核不拡散の要求に応える国は平等、差別なく I U E C のメンバーになることができる。メンバー国は、ロシアの濃縮技術にアクセスできない。それから、メンバー国になることは、核燃料サイクルをみずから行うことにより、政治的、経済的、技術的にメリットがあると。

それから、将来的にはこの使用済燃料の管理ですとか革新炉、核燃料サイクル技術の開発や人材トレーニングを行う国際センターに発展していくかもしれないということが指摘されてございます。

14 ページでございまして、核燃料供給センターにつきましては、昨年6月に I A E A の事務局長が報告した報告書に記載されている供給保証のオプションの一つである。それから、供給保証メカニズムが国家が濃縮開発を行うことなく、原子力利用を行うことができるというインセンティブを与える。しかしながら、供給保証よりも使用済燃料のテイク・バックを含む核燃料リーシングのほうが、国家が濃縮技術や施設を開発しないというインセンティブになる。

それから、中ほどでございまして、2007年6月の I A E A 事務局報告では、三層の供給保証ということを提案してございますけれども。可能性のある四つのクライテリア

として、①供給途絶が政治的なものである。②受領国が保障措置協定を締結している。③受領国が保障措置規範を遵守し、IAEA理事会においても問題とされていない。④受領国はIAEA理事会によるその他のクライテリアに従っているというようなことで、例えば追加議定書の発効を挙げていると。また、追加的なクライテリアとして、受領国が現在のところ濃縮活動を行っていないことなどがあります。この米露科学アカデミーの合同委員会ではこういったアプローチとは違うアプローチをとると。つまり、受領国による核不拡散や機微技術のコミットメントのレベルに応じた保証を行うというものである。例えば、受領国が濃縮開発を行わない、永遠ではなく、10年～20年というような約束をした場合に、あらゆる供給途絶、例えば法外なウラン価格の急上昇でも燃料の供給が受けられるような濃縮や再処理に対するコミットメントのレベルに応じて供給保証のクライテリアや条件、支払い等を勘案するアプローチを提案するというようなことでございます。

NAM諸国は供給保証に慎重であって、追加的なクライテリアは非常に批判的だということを書いてございます。

15ページ目に核燃料サイクルの経済的評価ということで、コスト評価をしてございます。例えば新燃料の供給コストは、発電コストの10%以下である。中ほどには、使用済燃料のテイク・バックにつきまして、輸送の費用ですとか、使用済燃料の長期貯蔵コスト、そういったものを勘案する。長期貯蔵のための使用済燃料テイク・バックのコストは、新燃料の10%オーダーもしくは、原子力発電コストの1、2%であるということが記載されてございます。

それから、直接処分とか軽水炉サイクル、プルトニウム貯蔵などについてのコスト評価もしてございまして、特にプルトニウム貯蔵につきましては米露が持っている施設に言及しまして、かなり高額になるということが記載されてございます。

16ページでございすけれども、経済的理由以外に濃縮や再処理を迫及する要素ということで、国家が濃縮や再処理を迫及しないよう説得することに役立つものとして、経済性がありますが、歴史的経緯を考えると、それらは必ずしも決定的な要素にはならない。

真ん中ぐらいですか、これまでの燃料の途絶によって原子炉の運転が止められた例はなく、このことは既存の市場メカニズムが信頼できる核燃料の供給を行っていることを証明している。したがって、新しいメカニズムは市場を妨害するものであってはならないというふうにしてございます。

それから、インドのタラプール炉については、NPT未加盟国への供給途絶は政治的動機

という途絶よりも、核拡散への懸念による途絶であったと。一方、イラン革命後の供給途絶は明らかに政治的な理由の途絶だったと。供給の中断のほとんどは既存の施設への燃料の途絶ではなくて、新しい施設の供給を行うことをやめたケースが多いと。これらの多くは、核拡散懸念に起因するもので、一部が米国のプレッシャーの産物であって、それらは燃料自体の供給の途絶ではないけれども、外国による燃料途絶は潜在的に中断され得るものだという懸念を与えていると指摘してございます。

Finding 3a でございますけれども、多国籍センターに参加する限り、濃縮施設の開発を行わないとする国に対して、濃縮技術を提供せずに、濃縮役務を提供する多国籍センターの創設は実現可能であって、ロシアのアンガ尔斯クの I U E C はそのようなセンターの一つである。もう既に E u r o d i f や U R E N C O が 20 年余りにわたってそういったことをやってくるということを書いてございます。

それから、Finding 3b でございますけれども、核不拡散の観点からは、少数の国が自国の支配する施設ですべての濃縮や再処理役務を行うということが望ましいのですけれども、それらはだんだんと難しくなると。これらの技術からの恩恵を受ける機会を提供するということは、アクセスを抑制する努力に対しての不公平感を減じると指摘してございます。

その次のページでございますけれども、Recommendation 3 ですけれども、政府コンソーシアムや国際機関が所有・運転・管理し、核燃料サイクルの機微な技術を担う少数のセンターを目指す世界的なシステムを構築するために、米露その他の国が尽力すべきだと。こういった世界的なシステムは、多くの国に事業への参加・共有の機会を与えることができ、濃縮・再処理を少数の国に制限することについて、公平かつ長期的に持続可能な基礎となるということを書いてございます。

それから、燃料供給、使用済燃料の引き取りについての利点と弱点というようなことが書いてございまして、中ほどでございますけれども、新興の原子力発電国にとって濃縮施設を所有していないことを促す最も強力なインセンティブは、燃料製造国か第三国がその使用済燃料を引き取るということだというようなことを書いてございます。

それから、下のほうでございますけれども、国際センターにおける技術漏洩のリスクということで、そういったセンターのリスクとして、A. Q. カーンが闇の市場を通じて技術漏洩をしたように、そういった技術漏洩の可能性があるということです。19 ページの上のほうですけれども、機微情報にアクセスすることを許可された職員のセキュリティ・クリアランスについて合意された手続の確立することが必要。

それから、職員訓練のための国際トレーニングとして、そういったセンターを各国からの職員に幅広い一環した教育を提供できて、またアイデアやベスト・プラクティスの交換が助長できる。一方では、先ほど申し上げましたように、機微技術の潜在的な漏洩の可能性があるということを言っております。

それから、19ページ目の下のほうにFinding ございますけれども、ほぼ今まで説明した中に含まれておりますので、省略させていただきます。

20ページ目の中ほどに、核物質や核燃料の所有権について記載がございまして、保障措置ですとか核物質防護が適切に実施されて、不正な核物質の移転が行われていないことが保証されている限り、核物質の所有権それ自体は核不拡散にとって重要な問題ではないと。ただ、そういった所有権が核燃料供給を国際的なシステムに頼ることへのインセンティブを削ぐ制約やコミットメントを課すことになれば、それは問題だと指摘してございます。

多国籍センターの利点、欠点ということで、20ページ一番下のところでございますけれども、濃縮、再処理を有していない国にセンターが設置され、多国籍な援助の下に所有されればリスクは低くなるが、自国の施設よりも国際センターに参加させるように国家を説得することや、新規もしくは既存の施設の管理を多国籍に委ねることは非常に難しいと指摘してございます。エルバラ構想には実現には長期間を要するのではないかと。

それから、多国籍センターに付随する問題として、主要な決定をどのように行うか、参加要件をどうするか、だれがどんな利益や損失を受けるか、だれがどのように原子力損害賠償の責任を有するか、機微技術はどのように管理されるかというようなことが課題になると指摘してございます。

それから、受領国が具備すべき要件として、保障措置、セキュリティ、原子力安全においては、国際規範を満たす規制や手続を行っていること。それから、保障措置については、追加議定書を要件とする一方で、保障措置を受け入れていないインドも受領国となることができるとする考え方もあって、最低条件としては平和利用が保証される保障措置を受け入れて、国家や多国籍センターがモニターされる状態であるということが必要であろう。

安全性については、法律や規制体系に基づいた原子力規制機関があることが必要である。セキュリティについては、受領国において核物質防護や計量管理がなされていることが必要。

それから一番下に核燃料の移転における I A E A の役割ということで、I A E A の役割としては、供給者と受領者の間の重要な先導役であり、バッファーになる。それから、保障措置や核物質防護、そういったものを査察する、そういう役割があるだろう。

それから、23 ページ目、第3章のほうです。ここでは再処理オプションについての技術的な検討をしております、UREX、PUREX、それからロシアのシステムについての検討を行っております。

それから、中ほどにこういったオプションの比較でシステムアプローチが重要であって、比較のためのクライテリアとして経済性、安全性、セキュリティ、核拡散抵抗性、環境負荷、資源有効活用、技術の適用性と成熟度の7項目を挙げて、それぞれのクライテリアを特定してというようなことで検討しています。

それから、Finding 8a ですが、ロシアと米国は新しい使用済燃料処理技術について研究開発を行っている。提案されている技術はまだ再処理能力を持たなかった国々への展開によって、重大な核拡散の懸念を引き起こすものである。現在開発中の新しい技術が商業規模で実証段階に入るまでにはまだ相当な期間を要する。

それから、8b ですが、再処理は目下の状況ではほとんどの場合経済的でない。需要に対して経済的な値段で採掘できる世界のウラン資源がなくなった場合、あるいは高速炉が広く世界で展開される場合には、再処理は経済的に魅力的なものとなる。

24 ページ目ですが、核燃料サイクル技術開発者は、その技術が有する核拡散リスク及び予想される経済的コストを設計の決定的要因として評価しなければならない。新しい技術が開発される場合には、核拡散危険性を考慮すること及び、適切な保障措置の構築のためにIAEAと作業を実施することが重要というようなことでございます。

24 ページ目の中ほどのところに、なぜアクチニド燃焼の受容レベルが技術的によく定義できていないのかというような指摘をしております、アクチニドの燃焼は米国の先進原子力技術の主要な目的で、日本やヨーロッパでも中心的な目的となっているけれども、当委員会においてはこれらの目標はいずれも価値あるものであると認識されている。しかしながら、当委員会はこれらの目標に対してアクチニド燃焼を実施することで対応すべきという考えはとらない。マルチサイクル用として設計されたシステムの場合、アクチニド存在量を要求されたレベルまで減らすために必要なサイクル数はアクチニド核種ごとに異なる。そのようなシステムについては、処理施設の効率と経済性を評価しなければならない。アクチニド燃焼が核不拡散及び保障措置に寄与するという技術目標は、懸念されるシナリオに依存する。放射線バリア及びプルトニウムとほかのアクチニドが共存するというバリアは、テロリストにとっては大きな障害とはなるが、核兵器を求める国家には大きな障害とはならない。アクチニド燃焼の明確な技術的目標がないままでは、受容できる燃焼レベルはどこかという

質問に答えられる信頼すべき技術的根拠にはならないという指摘をしてございます。

それから、新技術に対する結言ということで、Finding 10 のところでございますけれども、使用済燃料の再処理、燃料設計の分野において使用済燃料処分や廃棄物処分における数々の改良などと同様の研究が必要だと。加えて、原子力施設の検知能力の強化に資する先進的な保障措置及びセキュリティ技術に対する研究開発を行う必要がある。例えばバルク取扱施設における高精度なニアリアルタイムな物流モニタリング技術、転用などの動きに直ちに警報を発するモニタリング技術などが必要である。

それから、Recommendation 10 でございますけれども、米、露及び各国政府は先進的な保障措置技術とセキュリティ技術へのさらなる研究開発投資を行う国際協力に指導性を発揮すべきである。

それから、Recommendation 11 ですけれども、新技術開発のために、米、露、各国政府は以下のことをなすべきである。抵抗性、安全性、セキュリティ、経済性、資源活用、廃棄物管理の改良に資する可能性のある先進技術に対する研究開発投資を継続する。

意思決定に用いる明確な目的と、技術面での妥当な基準の下、前述の技術開発を評価するシステムアプローチを活用する。パイロットプラントや大型施設建設に着手する前に、実現可能性の高いアプローチを特定するためのシステム解析を用いる。

核拡散抵抗性評価に当たっては、ある特定の核燃料サイクルに関する核物質、施設、技術専門性がいかに核兵器計画の検知、不確実性、コスト、所要時間に影響を与えるかなどをあらゆる関連するリスクを考慮する。

それから、最後にFinding 12 としまして記載されていますのは、米露の原子力協定が非常に重要であって、それが協同的な核燃料サイクルに対する国際的なアプローチの見通しや、ほかの核不拡散課題を強化する協力の雰囲気をかもし出すことに役立つということで、ぜひこの協定は進めるべきだということをFindingに記載してございます。

すみません、ちょっと長くなりましたけれども、以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

このレポートは、アメリカ科学アカデミーのレポートであるところ、御承知のようにアメリカ社会におきましてはこのアカデミーの勧告は高く評価され、信頼されていること、今回の作業メンバーは、はからずもというべきか、割と民主党系が多いこともあり、この報告が新政権の原子力政策に影響を与える可能性が少なくないこと、それから、アメリカとロシアの二つの国が協同しての作業結果は、国際社会の動きの先行指標になっていたことが過去の

歴史に何度かあったことなどから、今後の国際社会における原子力政策の展開を予見する上で、我々が頭に置いておくべき内容をかなり含んでいると思ひまして、原子力研究開発機構の皆さんにお忙しいところにもかかわらず御紹介をお願いした次第であります。

本来、私どもが自ら熟読していなければならないものとは思ひますが、御説明とこれに対する質疑でポイントを確認することは効果的と考える次第です。それではよろしく願ひします。

どうぞ、伊藤委員。

(伊藤委員) 大変興味ある御報告いただきましてありがとうございます。冒頭に御紹介ありましたように、バック・アップを提供するという事で、従来コンセプトとしていろいろ言われていたことをかなり掘り下げて、それぞれの持っている問題を一つ一つ明らかにしていったということだろうと思ひます。それだけに、これからどう終息していくのかが非常に興味ある問題だと思ひます。しかし、いずれにせよ、これから平和利用が進むということになると、この核不拡散と平和利用という問題があります。

それから、もう一つ、最近こういう動きと併せて、世界中から核兵器の究極の廃絶をしようという動きもアメリカから起こってきているということで、これもいろいろな問題がある中で、これから解決、それに向かって努力していかなければいけない。

いずれにしてもその両方でアメリカ、ロシアが主導権を握るべきだと。世界で今核兵器は2万5,000発ある中で95%はアメリカ、ロシアが持っている。こういうアメリカとロシアが具体的に動き出すということ。そして、民主党の政権が非常に基本的には興味深くないか、主体的に動こうとしているやに聞きます。日本もこういう中でどういう役割が果たしていけるのか。日本のエネルギー安全保証や機微技術を守っていく上で非常に大事な話だなと思ひます。非常に興味深いお伺いさせていただきましてありがとうございます。

(近藤委員長) 松田委員。

(松田委員) これ本当に感想なのですけども、翻訳が、回りくどくて、何を言いたいのかが見えてこない。

(近藤委員長) 翻訳が悪いせいもあるかもしれないけれども、原文もいろいろなコメントを受けて気配りして修文してあることもあります。

(松田委員) 原文が分かりにくいのですよね、きっと。そういう世界のものだと思うのですが、翻訳の日本語をうかがっていると否定されて肯定されて、また否定されてというところがあるのです。日本語の中でこれをきちんと解釈していこうと思ったり、この報告書をもとにし

て、日本としての戦略を作ろうと考えていった場合には、どうすればいいんですかね。

ロシアとアメリカが共同で書かれたこの報告書の翻訳を読んで、日本なりの考え方を構築していかないといけないと思う場合、なかなかこの日本語が分かりにくい。もともとこのような報告書というのは分かりにくいものなんですか。

(久野次長) すみません、きちんと日本語はでき上がっていないんですが、1週間でまとめたので、申しわけございません。実はこれサマリーで、本体はかなり分厚いものでして。ここにプリントアウトしたものがありますが、これぐらい分厚いものをまとめました。今後もっときちんと翻訳をしたいと思います。

要は端的に言いまして、米露が初めてこういうことを始めましたよというのと、いろいろ問題点、不平等の問題点が指摘されて、それに対して米露はそれぞれ提案しているのですが、必ずしも完全な平等な案を出しているわけではないと。

もう一つ重要な点は、スペントフューエル（使用済み燃料）処理と抱き合わせで供給保証やっっていかなきゃだめだよという強くメッセージが出ていると。今まで濃縮ウランの供給ばかりに焦点が当たりましたけれども、スペントフューエル処理が重要だと。それでないと世界はこちらを向かないよというようなそういうメッセージが含まれております。それで、セーフガード（保障措置）とか不拡散、きちんとやっていきなさいよと、これだけが多分重要なメッセージだと思うんですが。

(近藤委員長) 本来、この場は、先生方お一人お一人がこの報告を読んでいただいて議論する場であるわけですから、そういう実質的な議論をお願いします。

(松田委員) このように分厚いものをこの委員会のために用意して下さったのはとても感謝しているんですが……

(近藤委員長) なかなか前進しない難しい議論であることも確かですが、原子力委員会としては辛抱強く取り組んでいくべき課題と考えているところです。よろしくお願いします。

(松田委員) はい、ありがとうございます。勉強させていただきます。

(田中委員長代理) 非常に多面的でなかなかどうとらえていいか分からないということで、気になっていたことなんですけれども、こういった議論の前提として、いろいろな国が核を持ちたいという動機、インセンティブがあって、そこのところまで掘り下げないとなかなか平和利用のための技術だけで対応しきれんのか、そこの辺の評価は議論されていないのかどうか。私も委員長に言われると困るのだけれども、まだ読んでないから、そういうところが少し技術論だけで本当にそういう核拡散を防げる方向にどこまでできるのかというのが一つど

うしてもぬぐえない問題だと思います。

それから、そこをずっと掘り下げていくことによって、国に核を保有するとか核保有につながるような技術を持つことがかえってデメリットのほうが大きいという仕組みにするということが大事なのかなという気がします。

それから、今ちょっと触れられましたけれども、平等、不平等の問題ですけれども、供給国側に回る国はどういう判断基準になるのかがまだはっきりしていない。我が国においてみれば日本もその供給国側に入るのかどうか。それから、どういうことで決まってくるのか。非常に大きいいろいろな視点から議論されていると思いますが、そういったところはまだまだこれからなのではないでしょうか。

(近藤委員長) どうぞ。

(久野次長) ちょっとコメントさせていただきます。御存知のように、この供給保証というか多国間の話はトールマン時代から提案されて、INFCEに至って、それでまた、ここで復活しているという、50年かけて議論がなされました。今までは確かに不平等というのが一番大きな問題で、その次にニーズ的に盛り上がりが必要でもそんなになかったこと。ユーラトムはユーラトムで一つの供給保証をなしたような例もありますし、21世紀になりまして、若干違うのは、先ほどありましたウレンコみたいな例（機微技術漏洩）もあったため既にそのようなことに対する準備についてかなり習熟してきた、それに輪をかけてスペントフーエルがあふれかえるような時代になりつつあること。背景が大分変わってきたということで、今回の議論はそう簡単には消えないんじゃないかということ、半分憶測ですが、感じております。

そういう面で、今委員長代理がおっしゃったように、これのデメリットですね、まさに本当にインセンティブを持たせることができるのかというそこに焦点を置くというのが我が国が中心となって検討することです。我が国といいますかアメリカ、ロシアだけではなくて我々が検討に参加するポイントではないかと考えております。

(近藤委員長) このレポートは割と素直に濃縮と再処理を進めたがる動機の一つに核兵器保有に対する潜在的願望があるとしているんですね。それだけにやっかいになるのは、拡散を防ぐ、技術の拡散を防ぐことが正しいこととする根拠。それはどう考えても、正義の問題ではなく便宜の問題なのですね。だから、途上国グループには御都合主義からでた優先課題ではないかといわれる。本来は、核拡散を防ぐために、そういう移転があることを前提にしてどういう仕掛けがあればよいかについて議論するべきなのに、とりあえず便宜の道を選んで論

じているのがこのレポートの姿ではないかといわれることあるべしと思います。

この世の世界の一員として、科学技術の産物としての原子力技術を人からとやかく言われなくて何でもやってみたいと、たとえそれが核兵器に関係が深くても、それを作るわけではなくて、いろいろやってみたいと思う国を邪魔できるのかという、根源的な問題提起があるわけですが、それに対して、こうすれば心配がないといえるためには何がいいか、踏み込んでいないから、結局はっきりした答えはみえない。

この中で一番強く推されているのは、原子力発電について燃料供給と廃棄物引き取りを含むパッケージで面倒見ると、エネルギーだけお使いくださいということでシステムを整備する仕組みを用意できれば、それが一番有力な技術の拡散防止の手段じゃないかなというオプザベーション。

ロシアはそれを一部やっている、イランについてはそうしてやっているんだけど、しかしそれは各国国内事情を考えるとどの国もそれはできない。アメリカも自分の国の使用済燃料ですら処理できていないわけだから、よその国のを引き取るということにはほとんどフィージビリティがない、少なくとも今のところはね。

で、頭で考えると有力なことが社会的制約条件で実現できないというこの矛盾というか、悩みがこの報告のいろいろなところで噴出しているのです。

(伊藤委員) 私まさにそうだと思うんですね。例えば12ページのところで、それぞれ要するに経済的な理由だけで今のようなサイクルを持たないという国だけじゃないという話。それから、14ページのところの下から2パラ目のところにいろいろなオプションを用意しているということで、まさに have と have not の差別をしない。そして、善意でこういう供給を受けるというような国は、これはそれで大変結構です。そういう国にはどんどん適用しますが、そうじゃない国があるときどうするんだと。そのところの難しさは、結局究極の核廃絶も全く同じ議論をしているわけで、ここだけでは私もよく分からなかったんですけども、最後は極めて技術的な問題になってきて、ベリファイケーションをどうするか、こういう供給受けているんだけど、内緒でやってないねということをどう検証、セーフガードするようになってる。あるいはアカウンティングするか。こういう議論にだんだんとまた入って行って、またそこで非常に難しい議論になるという。

ただ、いずれにしてもこういうことをいろいろな切り口から議論して行って、問題点を明らかにして、みんなでどうするんだということを考えることが非常に大事だと思いますね。簡単な問題ではこれは決してないだろうと思います。

(近藤委員長) それから、田中委員の二つ目の質問というか感想である供給国ってどう決まるのかということですが、いいポイントですね。ここでは既にそうした濃縮、再処理事業をやっている国ことになっているので、日本は供給国であるといっていけれども、だから、私は、日本もこういう議論を通じて、核不拡散のために供給保証とかテークバックの義務を負うことを覚悟していなきゃならない存在と思っています。濃縮、再処理事業に手を染めているということは、そういう義務を負うことになる。

いや、そんなシステムは嫌だよといえればそれで成立しないから、心配ないかもしれませんが、私としては、よきルールが定まればそれを日本は率先して採用すべきことを念頭に置きつつ議論していくべきと考えるのです。

これから、こういう議論の中で新しい問題を産むと考えられているのは、南アフリカとアルゼンチンですかね。ブラジルは既に濃縮事業を始めていますところ、アルゼンチンは伝統的にブラジルに対抗意識をもちますから、アルゼンチンは濃縮に着手したいに違いない。それを国際社会はどう受け止めるか。

こういうプレステージの問題は、濃縮技術の拡散と濃縮事業の拡散は違うと整理してブラックボックス移転で解決することができるのかもしれませんが、とにかく供給保証で解決できるわけではない。問題の構造、拡がりをコンプリヘンシブに考えるべきと、この中にも書いてあるわけですがけれども、一つの方法で問題解決すると思うのはどうも間違いで、ベタメントのためにいろいろな環境を整備していくことに国々が協力していく必要がある。我が国もそういう取組みの一つとしてあの提案を行っているんだということを忘れないで、常に積極的に発言をしていくことが重要ではと、そんな感じをもっています。

二つ目は、この報告においては、再処理とか高速炉について大変厳しい評価が述べられていますね。これは恐らく今後の世界の原子力論議においてこの著者たちによってとられるに違いないスタンスですから、こうした議論の場にはこういう評価が強く出てくることを認識して、関係者にはこの批判に耐える説明を、そのエビデンスを用意することをお願いしたいと思います。

では、時間がきましたので、これで今日は終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。

それでは、次の議題。

(2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所の原子

炉の設置変更〔放射性廃棄物処分場、JRR-3原子炉施設、JRR-4原子炉施設、NSRR原子炉施設及びSTACY（定常臨界実験装置）施設の変更〕について（諮問）

（３）独立行政法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）の原子炉の設置変更（JMT R（材料試験炉）原子炉施設の変更）について（諮問）

（土橋参事官）それでは、二つ目の議題と三つ目の議題を併せて御説明を頂きたいと思います。日本原子力機構東海研究開発センター原子力科学研究所の原子炉の設置変更と、同機構の大洗研究開発センターの原子炉の設置変更について、文部科学省の原子力安全課、鎌倉保安管理企画官より御説明を頂きます。

（鎌倉保安管理企画官）それでは、説明させていただきます。

まず初めに、東海研究開発センター原子力科学研究所の原子炉の設置変更について（諮問）について説明させていただきます。資料第2-1号と資料2-2号、それとあとお手元のほうに設置変更許可申請書という厚い資料を御用意してございます。

資料2-1が諮問文でございますけれども、資料2-2に設置変更の概要についての資料がございます。まず資料2-2で変更の概要について御説明させていただきます。

開いていただきまして1ページ目でございますけれども、申請の概要ということで、申請者は日本原子力研究開発機構の理事長、事業所が東海研究開発センターの原子力科学研究所、それから、本変更に係る原子炉でございますけれども、JRR-3、JRR-4、NSRRのそれぞれ原子炉施設、並びにSTACY施設でございます。申請は平成20年7月11日になされております。

次に、変更の項目でございますけれども、2ページ目に変更の概要ということがございますので、後ほど説明させていただきます。

2ページ目、（６）工事計画でございますけれども、今回の変更に係る工事というのはSTACY施設の貯蔵施設の設置のみでございます。これにつきましては今年度の第4四半期に製作並びに検査を行うという予定になってございます。

それから、（７）の資金と調達計画でございますけれども、約1,200万円の経費ということで、運営費交付金により充当する計画ということでございます。

続きまして、2. 変更の概要でございますけれども、まず1点目としまして、放射性廃棄物につきまして、廃棄物の分別または廃棄物間の試料採取の観点から、第2廃棄物処理棟の

固体廃棄物の処理方法としまして、遮へい蓋付き保管体による封入方法を追加するというものでございます。

これにつきましては図2ということで、5ページ目にカラーの図がついてございます。上段が従来からの方法ということでコンクリート固化体、下段が今回追加する遮へい蓋付の保管体ということでございます。従来からの方法にございますように、コンクリート容器というものとコンクリートの内巻ドラム缶というものがございます。この廃棄物の中身でございますけれども、金属、紙ですとか、あるいは塩化ビニールというベータ、ガンマの固体廃棄物でございます。主な核種としましては、コバルト60、130のセシウムということでございまして、今後これらの廃棄物の埋設処分ですとか、あるいはその技術基準の整備等々が行われる予定になってございますけれども、その対応ということで遮へい蓋付の保管体を追加するというものでございます。

2ページ目にお戻りいただきまして、2点目の変更でございます。NSRR原子炉施設につきまして、人材育成に貢献するために使用の目的に教育訓練を追加するというものでございます。教育訓練の中身としましては、炉物理の実験等に係る研修を行うということでございます。

3点目の変更でございますけれども、STACY施設につきまして、現在廃止措置中でございますVHTRC施設の使用済燃料、コンパクト型並びにディスク型のウラン黒鉛混合燃料でございますけれども、これを貯蔵するためにSTACY施設に貯蔵設備を設置するというものでございます。これにつきましては図3～6で説明させていただきます。6ページ目になります。まず初めの、コンパクト型のウラン燃料でございますけれども、上段にありますように、燃料要素を収納容器、キャビネットに収納し、それを全体を取りまとめまして、下の図にございますように、収納架台で貯蔵するというものでございます。ウラン235の濃縮度は約2～6%ということで、260キロの貯蔵能力を有するというものでございます。その次に7ページ目でございますけれども、ディスク型のウラン燃料でございます。上段にありますように、ディスク型の燃料要素を収納容器、バードケージに収納し、それを下の段にありますように、収納架台で貯蔵するというものでございます。こちらのほうの235のウラン濃縮度は約20%、67キロの貯蔵能力を有するというものでございます。

2ページ目にお戻りいただきまして、四つ目の変更点でございますけれども、JRR-3、JRR-4の使用済燃料の処分の方法でございます。3ページ目にありますけれども、米国に引き渡した使用済燃料は、当面再処理されず貯蔵される見込みであるということから、そ

の実態にあわせまして使用済燃料の種類に応じまして、処分の方法を明確にするということでございます。

そのほか、申請書の記載の適正化あるいは明確化、さらにはデータを追加するということがございます。

以上が変更の概要でございます。

これにつきましての諮問文でございますけれども、資料 2－1 を御覧いただければと思います。原子力委員会に諮問するということが、東海研究開発センター原子炉科学研究所の原子炉の設置変更について（諮問）でございます。

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の該当条項に基づきまして諮問させていただくものでございます。

以上が資料 2－1、2－2 ということがございます。

二つ目の諮問でございますけれども、資料 3－1、3－2、並びにお手元のほうに設置変更許可申請書の縮小版を御用意してございます。こちらにつきましても資料 3－2 で変更の概要について先に説明させていただきます。

1 ページ目を開いていただきますと、これも先ほどと同様でございます、事業所は大洗研究開発センターの北地区ということでございます。原子炉は J M T R 原子炉施設ということでございます。J M T R につきましては現在改修を原子力機構で始めているところでございまして、23 年度の運転開始の計画と聞いてございます。改修の中身としましては、制御系、計装系の更新並びに照射設備の改造、それから反射材の更新等の計画というふうになっていると聞いてございます。申請は、先ほどと同様に 7 月 11 日でございます。

変更の項目でございますけれども、使用済燃料の処分の方法の変更を行うということ、それと、記載の適正化を行うということでございます。工事は要しないということでございます。

変更の概要でございますけれども、これも先ほどと同様でございます、使用済燃料の処分の方法につきまして米国に引き渡した燃料につきましては当面その再処理は行わないということで、米国側に引き渡すということで処分の方法を見直しするということでございます。

これにつきまして、また諮問文のほうでございますが、資料 3－1 ということがございますけれども、大洗研究開発センター原子炉の設置変更について（諮問）ということ、法律の該当条項に基づきまして諮問するということがございます。

説明は、以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございました。

それでは、質問ございましたらどうぞ。

(田中委員長代理) それでは、一つだけ。直接的なものではないのですが、これV H T R Cの使用済燃料、臨界実験装置の燃料で手で扱ってもいいようなものですが、一応使用済燃料です。発電炉の使用済燃料は中間貯蔵という格好でかなり長期貯蔵ができるようになっているのですが、今のところ大学も含めて研究炉、試験炉の使用済燃料は、米国に送り返す分もありますけれども、それ以外のものの扱いというのがまだ明確にはなっていません。その辺をそろそろはっきりさせないと、廃止措置をされた炉の燃料の行き場が失うなという印象を持っています。

役所としてはその辺はどういうふうに、何かする予定はあるのでしょうか。これは個別に皆さん困っていると思うんですが、どこかでまとめてやらないといけないのかなというように思いますが、何かお考えありましたら御回答いただけますか。

(鎌倉保安管理企画官) 申請について、変更内容、安全性だとかこういったことを審査しておりまして、これについて原子力委員会に諮問させていただいているところです。使用済燃料につきましては、役所の中の担当部局のほうでそういったことも検討がなされている、あるいは今後検討されるというように考えております。

(近藤委員長) 原子力委員会は政策大綱で個別の状況を踏まえて、それに照らして合理性を考慮して検討すべきと、皆さんに検討することをお願いはしているので。なお検討中という答えをいただいたと。

(田中委員長代理) ただどこかで具体的に書かないといけないんですよね、そうすると。

(近藤委員長) 我々施策評価の世界で、それをお聞きして、さらに追加的に言うことがあれば言うということだと思います。

よろしゅうございますか。

書類だけの問題だけれどもね。変更の概要とあって、処分方法を明確にするために変更するという、変更の概要は変更するというキーワードしかない。中身が何も書いてないというのなかなかちょっと使いにくい紙だなと思いますけれどもね。率直にむしろそこは概要と書かずに、本文のこの部分だけをそのまま転載してもなかなか3行しか本文は変わってないはずなので、この資料だけで中身が分かるようにしていただいた方がよろしいかと思いました。この席で申し上げることでもないんですけども、でも、気がついたのでひとり言をいいました。

それでは、承りましたので、これについては私どもの考えを後日申し述べることにいたします。

きょうはどうもありがとうございました。

それでは、次の議題。

(4) 第9回アジア原子力協力フォーラム（F N C A）大臣級会合の開催について

(土橋参事官) それでは、4番目の議題ですが、第9回アジア原子力協力フォーラム（F N C A）の大臣級会合が28日行われます。この大臣級会合の開催につきまして、横尾補佐より御説明をさせていただきます。

(横尾参事官補佐) では、資料第4号です。1ページ目に概要を書かせていただきました。F N C Aは、我が国と地理的・経済的に密接な関係のある近隣アジア各国との間で原子力技術の平和利用に関する地域協力を行っているものです。毎年1回大臣級の会合を開催しておりまして、そこで成果と計画を審議し、さらに協力を推進していくための政策対話を行っております。

今年は第9回目の会合になりまして、フィリピンと日本の共催で開催します。今回は政策対話として、原子力発電の基盤整備、それから放射線利用分野での研究開発、これらの協力をさらに促進していくための方策について円卓討議を行う予定です。

ということで、主催は内閣府、原子力委員会と、フィリピンの科学技術省。先ほどありましたように、28日が大臣級会合ですが、前日に上級行政官の会合を開催します。開催場所はフィリピン、マニラ市。参加国は、F N C Aのメンバー国であります日本、オーストラリア、バングラディシュ、中国、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、計10カ国となります。

2枚目の表を見ていただきまして、これがF N C Aでやっていることの概要の図です。F N C Aでは、一番上に原子力を担当する大臣の方々の会合がありまして、その下にコーディネーターを設けまして、さらにプロジェクトということで、そのページの真ん中辺ですが、研究炉の利用、あるいは放射線の農業、医学利用、そういった研究開発の協力のプロジェクトを行っております。そして、右上にあります、原子力発電に関する原子力エネルギー利用に関するパネルも行っております。こういったことで協力を進めておるわけです。

1ページ戻っていただきまして、ごく簡単なものですが、プログラム（案）です。まず、

28日午前中には開会のセッション1を行いまして、セッション2ではカントリーレポートとして各国から原子力エネルギー利用にかかわる、またFNCA活動にかかわる状況を報告していただきます。セッション3では、先ほど申しましたようなプロジェクト及びパネル等の今年の活動報告というのを行います。午後に入りまして、セッション4とセッション5が先ほど申しました協力促進のための円卓討議となっております。このセッション4と5で討議した結果を、セッション6にありますように、決議、レゾリューションとしてまとめて確認しようということになっております。セッション7は閉会セッションです。セッション1とともにこのセッション7はプレスの方々にも入っていただきます。セッション7では先ほどの決議を読み上げ、また次回の開催国の決定とかそういったことを行い、最後には共同で記者会見をやる、そういう予定になっております。

この結果につきましては、早い段階でこの定例会で御報告させていただきたいと考えております。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

御質問ございますか。

それでは、よろしくお願いいたします。

次の議題。

(5) その他

(近藤委員長) その他ですが、何かありますか。

(土橋参事官) 事務局のほうはございません。

(近藤委員長) 各委員のほうでございますか。

よろしいですか。

それでは、今日は次回予定をお伺いして終わりにしたいと思います。

(土橋参事官) 次回、第49回の原子力委員会定例会議でございしますが、来週12月2日10時半から、場所は本日と同じここで行いたいと思っております。

また、御承知のとおり、毎月最初の定例会議においてプレス関係者の方々と懇談会を予定してございますので、12月2日は定例会終了後に懇談会を開催したいと考えております。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございました。

それでは、終わります。

どうもありがとうございました。

－了－